



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 ラサ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4022

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rasa.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大井厚博

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 小野 茂夫

TEL (03) 3278-3892

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	12,557	1.1	713	32.9	633	35.2
16年 9月中間期	12,702	4.9	1,062	175.9	978	289.2
17年 3月期	26,420	-	2,448	-	2,240	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	340	40.8	4.91	-
16年 9月中間期	576	407.7	8.30	-
17年 3月期	1,215	-	17.52	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 69,343,939株 16年 9月中間期 69,368,433株
17年 3月期 69,361,234株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	42,593	12,420	29.2	179.13
16年 9月中間期	40,550	11,610	28.6	167.39
17年 3月期	40,819	12,599	30.9	181.69

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 69,338,537株 16年 9月中間期 69,362,691株
17年 3月期 69,348,135株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,009	2,387	1,000	4,123
16年 9月中間期	2,888	1,283	419	4,629
17年 3月期	3,615	515	1,181	4,495

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,500	1,900	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円70銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び見通しに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信添付資料7ページをご参照ください。(金額の表示: 百万円未満切捨)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、90年余りの伝統と、その間に手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時の流れとともに変化する事業環境へのしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指してまいります。その上で、企業の社会的責任を認識し、株主を始めとしまして全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

この考えをベースにした製品戦略といたしましては、特に「電子産業分野」、「リサイクル分野」「ファインケミカル分野」をターゲットとした商品開発を志向しております。これまでに、リサイクル商品としまして、電子材料事業における「シリコンウェハの再生」「レアメタルの再資源化」、化成品事業における「電子工業向けエッチング液の回収・再生」、機械事業の「リサイクルプラザ向け再資源化機器」、その他事業の「石油精製用触媒の再生」などを事業化しており、何れも主力事業として、又ユーザーの皆様にも多大な貢献をしております。これからも、資源循環型製品の開発を広げてまいりたいと考えております。

営業面では、変化のスピードを早めつつある国内外のあらゆるユーザーニーズに、きめ細かく的確且つスピーディに対応できる体制を整えるとともに、よりグローバルな視野での展開を目指してまいります。

また、投資効率を重視した収益管理の強化をはかるとともに、意思決定の迅速化を推進し、各事業分野での展開をすばやく進めてまいります。そして、従前以上にビジネスチャンスへの対応力を高め、一層の利益の確保に努めてまいります。

研究開発分野に関しては、当社はこれまで、化成品、電子材料、機械という異なった業種を主要事業としている特徴を生かし、それぞれの事業が固有に育てた技術を相互に融合させ、異業種間のニッチな商品を開発することを基本戦略としてまいりました。然しながら近年、ユーザーニーズに基づく商品開発を進めた関係上、電子材料事業のみならず化成品事業におきましても、半導体・液晶業界向けの売り上げ構成が年々多くなってきました。そこで、これまで異業種を組み合わせることで新商品を開発するといった特殊な環境で培われてきた技術をベースに、既存商品の「高付加価値化」を開発の方向性として重要視し、当面の商品開発方針を、この分野に重点を置きIT関連を主要なターゲットとして、よりいっそう技術開発のスピードが上がるように体制を整えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

なお、当社は中間配当制度を採用しておりません。

3. 目標とする経営指標

当社は、社内分社制度を採用しており、各分社にそれぞれ権限を委譲するとともに、収益責任を分担させております。連結各会社を含めたグループとしての、個々の収益計画を実現していくことでグループとしての、経常利益ならびに総資産利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

4. 中期的な会社の経営戦略および会社に対処すべき課題

平成17年4月より開始した中期経営計画は、以下のとおりであります。

- ①新事業・新商品の早急な上市
- ②各分社における収益計画の確実な達成

③事業基盤の強化

当社グループは、収益の向上をはかるため、高付加価値商品についてはこれからも、国内外における生産・販売体制の拡充・整備を積極的に推し進める一方で、採算が低い事業や、不採算・低利益率商品については、戦略的に撤退を含めた見直しを実施し、より一層の構造改革・新規市場開拓を進め収益の向上に取り組んでまいります。

当面对処すべき課題といたしましては、我が国が得意とする先端電子材料分野へ供給する高付加価値商品の早期創造・商品化に全力で取り組み経営資源の集中をするとともに、連結子会社を含めた各事業部門に対し社内分社制度による収益責任の徹底をはかってまいります。

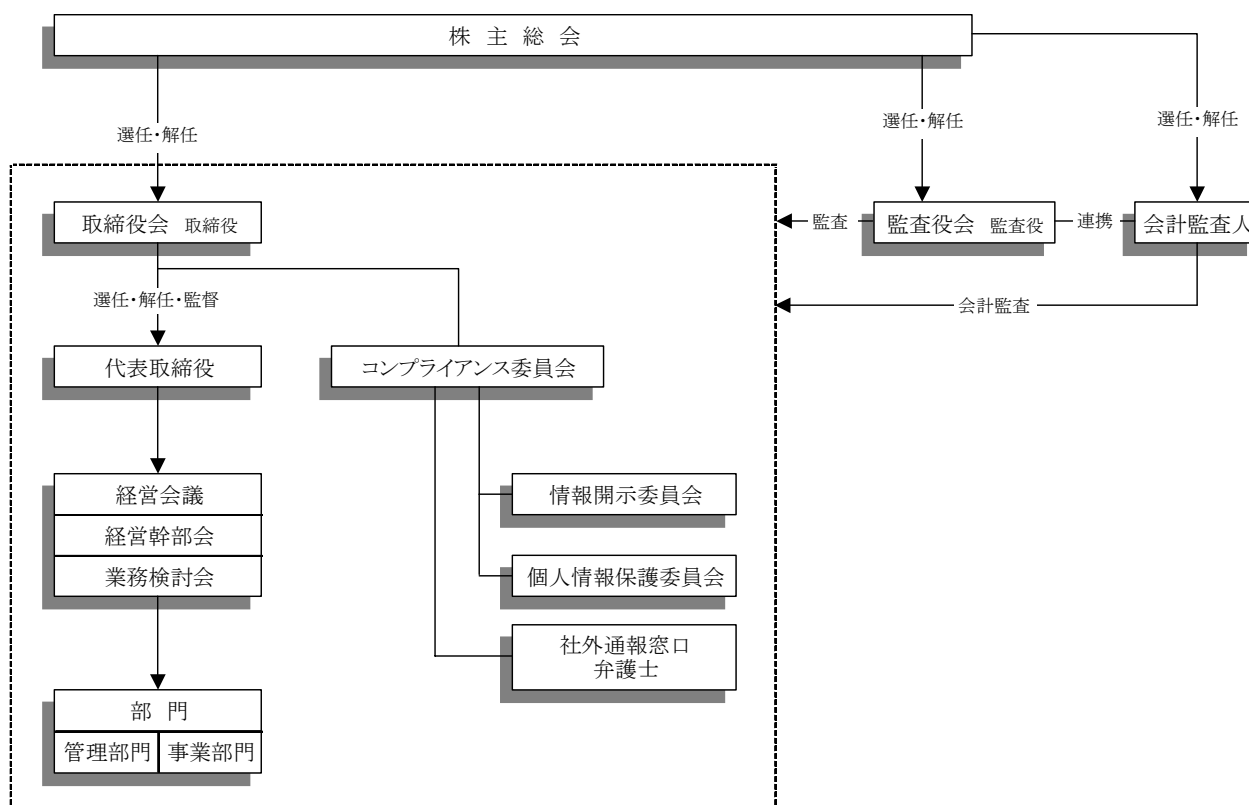
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、法令および社内規則、善良なる社会慣行などを全役員・社員が誠実に遵守し、倫理観の上に成り立った企業経営を行うことで社会的信頼を獲得することが、株主価値の向上に繋がるものと考え、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要な課題として取り組み続けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



②会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・企業を取り巻く環境の変化に対する意識改革と迅速な対応をはかり、各部門における業務遂行に対する権限委譲による機動的な意思決定と、責任体制の明確化を推進するため、社内分社制度を導入致しております。これにより各事業部門に対し最大限の権限委譲を行うとともに、各事業領域における専門性・特殊性

を尊重した迅速な意思決定を行っております。

・取締役会は、現在9名の取締役で構成される体制を採用しており、定時・臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項や重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

・その他案件毎の軽重により、社長、役付取締役以下それぞれの会議毎に定められた人員で構成する「業務検討会」「経営幹部会」「経営会議」などの定例会議、および必要に応じて臨時の会議にはかり、合法性を含め検討決定し、決定結果につきオーソライズしております。これらの会議には、監査役も出席しており業務監査を実施しております。

・この意思決定をする過程で、法律的、経理的あるいは税務的判断が必要な場合には当然のことながら、国内外別の案件に応じ複数の顧問弁護士・公認会計士・税理士などと相談のうえ適法な判断をしております。

顧問弁護士 3箇所の法律事務所と顧問契約をしております。また、適宜地域性を勘案し必要に応じて、顧問契約外の弁護士より法的な助言を中心に受けております。

会計監査人 新日本監査法人との間で、商法監査・証券取引法監査につき監査契約を締結し会計監査業務を委嘱しております。なお、監査業務は、代表社員以下公認会計士6名、会計士補4名で執行しております。

・当社は監査役制度を採用しております。現在2名の常勤監査役（社外監査役）および2名の非常勤監査役（うち社外監査役1名）の計4名で構成されております。各監査役は、各種経営リスクに対処するため、会社の健全な経営と、社会的信頼の維持向上に留意しつつ、監査役会の定めた監査の方針・業務の分担に従い取締役会その他重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を客観的且つ厳正に実施しております。監査役は監査役会を通じて各監査役の監査の状況につき報告を受けることで、それぞれ相互の情報を共有化し監査の効率化・向上をめざし、子会社を含めた、業務執行の適法性の確保をはかっております。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 最近のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

・平成16年5月の取締役会において「ラサ工業コンプライアンス行動基準」を制定いたしました。

・同年6月の取締役会において、役員報酬体系の見直しを行い、企業業績や企業価値と連動した報酬体系への移行を進めるため、役員退職慰労金制度を、平成15年6月に遡り廃止いたしました。

・平成17年2月に、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下適時開示規則）に基づく重要事項の社外発表につき、東京証券取引所（関係する記者クラブを含む）において情報開示を行うにあたり、公開すべき重要事項（取締役会決議を経たものを除く）の内容審議・管理・統制を行うために「情報開示委員会」を設置いたしました。

・同年4月には、コンプライアンスの組織的な強化・再構築をはかるため、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「企業倫理規程」を制定し、違反行為を防止するよう全社をあげて努めてまいります。また、万一に備え、社内の「内部通報窓口」に加え、弁護士による外部の「通報窓口」を設けることにより違反行為を未然に防止し、会社としての健全性の確保をこれまで以上に重要視する企業経営に努めてまいります。

・同年4月より個人情報の保護に関しましては、「個人情報保護委員会」を設置し、個人情報保護方針、個人情報保護規程を定め、全役職員に個人情報の適切な管理・取扱をするよう努めております。

・同年6月の株主総会において経営責任の明確化と、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

6. 親会社等の取引に関する事項
該当事項はありません。

7. その他経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初において半導体、デジタル家電等のIT業界の生産調整など弱含みな状況で始まったものの、期後半には在庫調整が一巡したことや、素材産業においても原料高の価格転嫁が進み、また設備投資も順調なことから、景気の回復基調が顕在化してまいりました。

このようななかで、当社グループにおきましては、主力事業となりましたシリコンウェハー再生における12インチ(300mm)ラインの増強と、IT産業向け高純度磷酸の台湾子会社を早期に安定的な収益軌道に乗せ、利益の向上を企図することに全力を挙げて取り組んでまいりました。また、機械事業の公共事業依存型体質を脱却するべく次期商品の探索に向けた体制を整備することに努めてまいりました。

しかしながら、12インチウェハー再生は、期前半には、当初予想していた程には増加しなかったことに加え、機械事業においては災害復旧工事を除いた公共工事の更なる削減が響き、売り上げを大きく引き下げたことなどから厳しい状況で推移いたしました。

このため当期間の売上高は、125億57百万円と前年同期に比べ1.1%の減収になりました。損益につきましては、経常利益が6億33百万円と前年同期に比べ3億44百万円の減益となり、中間純利益は、3億40百万円と、前年同期に比べ2億35百万円の減益となりました。

2. セグメント別の業績

(1) 化成品事業

燐系製品および燐系二次製品に関しましては、コンデンサー・表面処理業界向けの出荷量が減少したことなどから減収となりました。半導体・液晶製造工程向けの高純度磷酸や高純度磷酸塩などにつきましては、海外向けを含めて順調に出荷量を増やし増収となったものの、原価増により収益面では低調な結果となりました。

水処理用凝集剤におきましては、原料高による販売価格の修正が進み、浄水場などの官庁向けの受注が拡大したため増収となりました。また、コンデンサー向け原料なども引き続き販売数量が増加し増収となりました。

これらを併せた売上高は59億78百万円(前年同期比7.2%増加)、営業利益は、1億70百万円(前年同期比24.9%減少)となりました。

(2) 機械事業

下水道関連の掘進機は、注力している東南アジア向けの販売は堅調に推移したものの、国内における関連公共事業費が、最盛期予算規模の半分以下の水準になり、更に本年度も漸減が続く状況のなか、機器の販売・レンタル共に落ち込み、大幅な減収となりました。

破碎選別機械は、公共工事に連動傾向の高い骨材生産向けの減収を、民間のリサイクル向けがカバーしたことにより、若干の増収となりました。

都市ごみや産業廃棄物処理機械は、競争激化による地方自治体のリサイクルプラザ向けプラントの減少が響き、大幅な減収となりました。

精密機械加工は、主なユーザーである半導体・液晶製造装置の生産が減少したことが影響し、減収となりました。また、特殊スクリーンは、化学工業向け受注が堅調で増収となりました。

これらを併せた売上高は23億78百万円（前年同期比9.7%減少）、営業損失は、1億37百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(3) 電子材料事業

シリコンウェハー再生は、期後半には持ち直し傾向がでてきたものの、期初から期央にかけて電子部品・デバイスの在庫調整の影響を大きく受け、当社においても8インチ（200mm）以下は大幅に減少いたしました。12インチウェハーは期後半には持ち直し傾向がでてきて、処理数量が増加したものの、当初の目標値に達しませんでした。この結果、ウェハー再生の売り上げはほぼ前年並みとなりました。

化合物半導体に使われる高純度無機素材は、主要製品であるガリウムについてはほぼ横這いで推移しましたが、発光ダイオード向け高純度燐の減少などもあり減収となりました。

このほか、IC用塗布材につきましても、フラッシュメモリーの市況の下落と生産調整により大幅な減収となりました。

これらを併せた売上高は37億44百万円（前年同期比6.3%減少）、営業利益は、4億65百万円（前年同期比23.8%減少）となりました。

(4) その他の事業

石油精製用触媒再生は、ユーザーの触媒の交換サイクルが下期に集中したため減収となり、また、宮古ショッピングセンタービルの賃貸など、不動産関連は、ほぼ前年同期並に推移いたしました。

この結果、売上高は4億55百万円（前年同期比7.8%減少）、営業利益は、2億11百万円（前年同期比12.6%減少）となりました。

3. 通期の見通し

下期の事業環境は、燐系製品の原料価格が再度上昇気味であること、為替が円安傾向にあることなど不透明な要素を含んでいます。しかしながら、テストウェハー再生需要については、12インチウェハーを中心に回復の兆しが見られ、当社としては、設備増強により需要増加に対応すべく取り組み、当部門の増収、増益を見込んでおります。その他の部門においても概ね、上期後半の良好な環境に大きな変化が生じる様子は見られないことから、連結・単独ともに、上期の状況に下期における改善を反映させたものを通期予想といたしました。

II. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が6億6百万円（前中間連結会計期間は9億36百万円）あり、売上債権の減少による収入9億46百万円及び長期借入れによる収入32億50百万円もあるが、法人税等の支払額10億1百万円、有形固定資産の取得による支出22億1百万円等があったため、前連結会計年度末と比べ3億71百万円減少し、当中間連結会計期間末には41億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億9百万円（前年同期比18億78百万円減少）となりました。これは主に売上債権の減少9億46百万円（前年同期比8億17百万円減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億87百万円（前年同期比11億4百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億1百万円（前年同期比15億6百万円増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億円（前年同期比5億80百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入32億50百万円（前年同期比4億50百万円増加）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	28.6	30.9	29.2
時価ベースの株主資本比率(%)	43.1	58.8	56.0
債務償還年数(年)	3.3	4.9	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	13.2	8.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	16,649	39.1	16,775	41.4	17,446	42.7
1 現金及び預金	4,123		4,629		4,495	
2 受取手形及び売掛金	7,408		7,780		8,359	
3 たな卸資産	3,641		3,729		3,272	
4 繰延税金資産	253		219		305	
5 その他の 貸倒引当金	1,259 △ 37		457 △ 40		1,046 △ 33	
II 固定資産	25,943	60.9	23,774	58.6	23,373	57.3
1 有形固定資産	19,564	45.9	18,260	45.0	17,196	42.1
(1) 建物及び構築物	6,337		5,572		5,443	
(2) 機械装置及び運搬具	6,991		6,790		4,693	
(3) 工具器具備品	457		464		431	
(4) 土地	5,254		5,077		5,214	
(5) 建設仮勘定	522		354		1,413	
2 無形固定資産	1,085	2.6	1,098	2.7	1,086	2.7
(1) 借地権	929		929		929	
(2) その他の 他	155		168		156	
3 投資その他の資産	5,294	12.4	4,416	10.9	5,090	12.5
(1) 投資有価証券	2,697		2,067		2,726	
(2) 長期貸付金	1,337		1,033		1,348	
(3) 繰延税金資産	260		240		57	
(4) その他の 貸倒引当金	1,030 △ 31		1,169 △ 95		984 △ 26	
資産合計	42,593	100.0	40,550	100.0	40,819	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	19,721	46.3	18,589	45.9	19,683	48.2
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,958		3,897		4,190	
2 短 期 借 入 金	10,271		10,280		10,653	
3 未 払 法 人 税 等	343		434		1,036	
4 賞 与 引 当 金	483		412		444	
5 設 備 支 払 手 形	2,180		817		882	
6 そ の 他	2,484		2,746		2,476	
II 固 定 負 債	10,451	24.5	10,350	25.5	8,536	20.9
1 長 期 借 入 金	7,979		8,218		6,249	
2 退 職 給 付 引 当 金	1,164		892		1,046	
3 そ の 他	1,307		1,240		1,240	
負 債 合 計	30,172	70.8	28,939	71.4	28,219	69.1
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資 本 金	6,230	14.6	6,230	15.4	6,230	15.3
II 資 本 剰 余 金	3,516	8.3	3,516	8.7	3,516	8.6
III 利 益 剰 余 金	2,348	5.5	1,715	4.2	2,354	5.8
IV その他有価証券評価差額金	349	0.8	166	0.4	523	1.3
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
VI 自 己 株 式	△ 23	△ 0.0	△ 15	△ 0.1	△ 19	△ 0.1
資 本 合 計	12,420	29.2	11,610	28.6	12,599	30.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	42,593	100.0	40,550	100.0	40,819	100.0

②中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	12,557	100.0	12,702	100.0	26,420	100.0
II 売 上 原 価	9,130	72.7	8,879	69.9	18,565	70.3
売 上 総 利 益	3,427	27.3	3,822	30.1	7,855	29.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,713	21.6	2,760	21.7	5,407	20.4
営 業 利 益	713	5.7	1,062	8.4	2,448	9.3
IV 営 業 外 収 益	111	0.9	111	0.9	185	0.7
1 受 取 利 息	14		6		16	
2 受 取 配 当 金	18		17		24	
3 為 替 差 益	16		36		19	
4 受 取 地 代 家 賃	15		17		34	
5 そ の 他	46		33		89	
V 営 業 外 費 用	191	1.6	194	1.6	393	1.5
1 支 払 利 息	131		146		284	
2 そ の 他	59		47		109	
経 常 利 益	633	5.0	978	7.7	2,240	8.5
VI 特 別 利 益	471	3.8	377	3.0	1,728	6.5
1 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 戻 入 額	240		—		—	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	214		—		—	
3 収 用 等 に 伴 う 補 償 金	—		292		1,349	
4 固 定 資 産 売 却 益	—		84		—	
5 そ の 他	16		—		378	
VII 特 別 損 失	498	4.0	418	3.3	1,781	6.7
1 固 定 資 産 圧 縮 損	240		—		160	
2 減 損 損 失	95		—		—	
3 役 員 退 職 慰 労 金	82		—		—	
4 休 止 鉱 山 鉱 害 対 策 費 用	68		72		—	
5 従 業 員 割 増 退 職 金	—		118		—	
6 た な 卸 資 産 処 分 損	—		91		321	
7 事 業 廃 止 損 失	—		80		—	
8 固 定 資 産 除 却 損	—		56		—	
9 販 売 用 不 動 産 評 価 損	—		—		274	
10 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 繰 入 額	—		—		243	
11 収 用 等 に 伴 う 固 定 資 産 除 却 損 等	—		—		123	
12 そ の 他	12		—		658	
税金等調整前中間(当期)純利益	606	4.8	936	7.4	2,186	8.3
法人税、住民税及び事業税	295	2.3	400	3.2	1,156	4.4
法人税等調整額	△ 30	△ 0.2	△ 40	△ 0.3	△ 185	△ 0.7
中間(当期)純利益	340	2.7	576	4.5	1,215	4.6

③中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		3,516	3,516	3,516
II 資本剰余金増加高		0	—	—
1 自己株式処分差益		0	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,516	3,516	3,516
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		2,354	1,485	1,485
II 利益剰余金増加高		340	576	1,215
1 中間(当期)純利益		340	576	1,215
III 利益剰余金減少高		346	346	346
1 配 当 金		346	346	346
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,348	1,715	2,354

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純損益		606	936	2,186
減価償却費		833	1,079	2,146
貸倒引当金の増減額		8	15	△ 4
賞与引当金の増減額		38	34	66
退職給付引当金の増減額		118	△ 7	146
受取利息及び受取配当金		△ 33	△ 24	△ 41
支払利息		131	146	284
固定資産売却益		—	△ 84	△ 84
固定資産除却損		—	56	113
固定資産圧縮損		240	—	160
投資有価証券売却益		△ 214	△ 1	△ 97
収用等に伴う補償金		—	—	△ 1,349
収用等に伴う固定資産除却損等		—	—	123
固定資産減損損失		95	—	—
売上債権の増減額		946	128	△ 443
たな卸資産の増減額		△ 369	371	815
仕入債務の増減額		△ 231	△ 119	173
その他負債の増減額		△ 70	1,005	155
その他		3	△ 195	12
小計		2,103	3,341	4,364
利息及び配当金の受取額		31	24	41
利息の支払額		△ 123	△ 137	△ 274
法人税等の支払額		△ 1,001	△ 339	△ 514
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,009	2,888	3,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 2,201	△ 695	△ 2,297
有形固定資産の売却による収入		35	50	1,895
収用等補償金の受入による収入		—	—	879
投資有価証券の取得による支出		△ 370	△ 11	△ 184
投資有価証券の売却による収入		422	26	233
貸付けによる支出		△ 171	△ 550	△ 910
その他		△ 101	△ 103	△ 131
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,387	△ 1,283	△ 515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1	1,095	1,183
長期借入れによる収入		3,250	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出		△ 1,903	△ 3,127	△ 4,811
配当金の支払額		△ 345	△ 345	△ 346
その他		△ 3	△ 2	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,000	419	△ 1,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	13	△ 14
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 371	2,038	1,904
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,495	2,591	2,591
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		4,123	4,629	4,495

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……………6社

連結子会社はラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、八坂貿易(株)及びRASA ELECTRONICS, INC. である。

(2) 非連結子会社数……………4社

主要な非連結子会社は、理盛精密科技股份有限公司である。なお、非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち日本シーアールアイ(株)及びRASA ELECTRONICS, INC. の中間決算日は、6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・半製品・仕掛品……………移動平均法による原価法

(ただし、機械関係は個別原価法)

商品(販売用土地)……………個別原価法

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定額法

ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物は除く）及び一部の連結子会社は定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物…………… 8～50年

機械装置及び運搬具…………… 4～12年

ロ. 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異について、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを実施している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしている。また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているので振当処理をしている。

- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| 〈ヘッジ手段〉 | 〈ヘッジ対象〉 |
| 金利スワップ | 借入金 |
| 通貨スワップ | 外貨建貸付金 |

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているのでヘッジの有効性の判定は省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は95百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

追加情報

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成15年6月27日に遡り廃止することを決議し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金について、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、打ち切り支給の議案が決議された。

なお、打ち切り支給額の未払分(55百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。

注 記 事 項

(単位：百万円)

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,068	25,131	23,517
2. 担保に供している資産			
たな卸資産	88	88	88
有形固定資産	12,278	10,160	9,885
投資有価証券	410	225	451
3. 受取手形割引高	209	190	203

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
岩手県宮古市	遊休資産	土地
宮城県刈田郡	遊休資産	土地

当社グループは、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしている。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（95百万円）として、特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,123	4,629	4,495
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	—	—
現金及び現金同等物	4,123	4,629	4,495

(リース取引関係およびデリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(継続企業の前提)

該当事項はない。

(有価証券)

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	109	108	△1
(2) そ の 他	—	—	—
合 計	109	108	△1

(注) 満期保有目的の債券で時価のあるものの国債・地方債等には、中間連結貸借対照表の「3. 投資その他の資産(4) その他」に計上されている保証差入有価証券(60百万円)が含まれている。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	963	1,553	589
(2) そ の 他	—	—	—
合 計	963	1,553	589

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	666

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	60	61	1
(2)そ の 他	—	—	—
合 計	60	61	1

(注) 満期保有目的の債券で時価のあるものの国債・地方債等には、中間連結貸借対照表の「3. 投資その他の資産 (4) その他」に計上されている保証差入有価証券 (60 百万円) が含まれている。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	681	963	281
(2)そ の 他	10	9	0
合 計	692	973	281

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	666

(前連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	60	60	0
(2)そ の 他	—	—	—
合 計	60	60	0

(注) 満期保有目的の債券で時価のあるものの国債・地方債等には、連結貸借対照表の「3. 投資その他の資産 (4) その他」に計上されている保証差入有価証券 (60 百万円) が含まれている。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	740	1,621	881
(2)そ の 他	10	10	0
合 計	750	1,632	881

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	666

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品事業	機械事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,978	2,378	3,744	455	12,557	—	12,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	2	0	26	64	(64)	—
計	6,014	2,381	3,744	481	12,621	(64)	12,557
営 業 費 用	5,844	2,518	3,279	270	11,912	(68)	11,844
営 業 利 益	170	△137	465	211	709	3	713

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部 門 別	主 な 製 品 及 び 事 業
化 成 品 事 業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機 械 事 業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電 子 材 料 事 業	シリコンウエハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
そ の 他 の 事 業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品事業	機械事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,579	2,633	3,995	493	12,702	—	12,702
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	13	0	21	63	(63)	—
計	5,608	2,647	3,995	514	12,766	(63)	12,702
営 業 費 用	5,382	2,669	3,384	272	11,708	(68)	11,640
営 業 利 益	226	△22	611	241	1,057	5	1,062

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部 門 別	主 な 製 品 及 び 事 業
化 成 品 事 業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、泥土処理用土木薬剤、消臭・抗菌剤
機 械 事 業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電 子 材 料 事 業	シリコンウエハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
そ の 他 の 事 業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

(注) 当中間連結会計期間に泥土処理用土木薬剤の製造・販売を廃止した。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品事業	機械事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,582	5,709	8,092	1,035	26,420	—	26,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	30	0	43	132	(132)	—
計	11,641	5,739	8,093	1,078	26,553	(132)	26,420
営 業 費 用	11,122	5,644	6,754	582	24,103	(130)	23,972
営 業 利 益	518	95	1,338	496	2,449	(1)	2,448

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部 門 別	主 な 製 品 及 び 事 業
化 成 品 事 業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、泥土処理用土木薬剤、消臭・抗菌剤
機 械 事 業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電 子 材 料 事 業	シリコンウエハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
そ の 他 の 事 業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	アジア	欧 米	計
I. 海外売上高	1,197	942	2,139
II. 連結売上高			12,557
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.5	7.5	17.0

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	アジア	欧 米	計
I. 海外売上高	1,208	1,076	2,284
II. 連結売上高			12,702
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.5	8.5	18.0

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	欧 米	計
I. 海外売上高	2,624	2,271	4,896
II. 連結売上高			26,420
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.9	8.6	18.5

(注) 1. 国または地域区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。